



# 労使懇談会 地方創生と地域経済

## 政府の「二つの基本政策」も破綻 求められるのは「地方経済 衰退の根本原因の改善」

1月25日、新春労使懇談会が開催されました。懇談会には従業員組合からは中島執行委員長と全執行委員が出席し、銀行からは、頭取はじめ副頭取、専務、常務四氏と人事部長が出席されました。

この懇談会で銀行は「金融機関を取り巻く情勢ならびに当行の現状と課題」をテーマに発言され、従業員組合は「国内外の情勢、経済、地方創生と地域経済、当行の施策など」について意見を述べました。今号では「地方創生と地域経済」の組合発言の一部を編集し掲載致しました。

### 国民の危機感をあおる 「自治体消滅論」

今年4月から具体的に総合戦略が実施されることを受け、組合の考え方をより詳細に申し上げたいと思う。京都大学の岡田知弘先生が自治体研究社から「地域と自治体第37集 地方消滅論・地方創生政策を問う」と題する書籍を共同執筆されており、第10章に「持続可能な地域経済再生の展望と課題」（駒澤大学の吉田敬一教授が担当）がある。ここに、安倍政権が打ち出した地方創生は、『自治体消滅論』をフル活用し、国民

### 本社機能の地方移転も 政府思惑と逆の結果

次に、政府が打ち出した2つの基本政策「本社機能の地方移転の推進」と「地方の雇用創出30万人」についてである。「本社機能の地方移転の推進」については、

帝国データバンクが2014年9月に発表した「拠点整備に関する企業の投資意向調査」より、新たな拠点整備の可能性がある2946社のうち本社機能の移転を考えている企業613社の移転候補地ベスト3が東京都、大阪府、愛知県となっており、税制優遇措置にもかかわらず「政府の思惑と逆の結果」になっていると指摘されている。

### 地方の雇用創出30万人 絵に描いた餅の懸念

次に、「地方の雇用創出30万人」についても、政府は学費支援等により新卒者の県内就職率を80%にまで高めることを目指しているが、地域密着型企業の多くが「デフレ不況やアベノミクスに由来する円安打撃に喘いでいる」状況から「絵に描いた餅」に終わる懸念を指摘されている。地方経済衰退の根本的な原因を改善しなければどうにもならないのが実情だと考える。

### 地方銀行が業務提携 町工場と農村地域

どのような具体策をとるべきなのか、いくつかの事例が紹介されている。その中に東京都大田区の事例を

## 生計費原則にもとづく 賃金の引き上げと格差の是正

### 金融労連第10回中央委員会

1月23・24日の両日東京都千代田区に於いて金融労連第10回中央委員会が開催され、従業員組合から中島執行委員長と車谷副委員長が参加しました。中央委員会には、中央委



阿部中央委員（近畿地協）を議長団に選出しました。はじめに中島中央執行委員長が挨拶をおこない、つづいて、田畑書記長が第1号議案「2016年春闘方針」を提案しました。提案は、当面の統一行動、組織・機関紙拡大運動、教育・宣伝活動、争議支援の取組、署名の取組などを内容とした「当面の取組」と、「金

### 職場の声

顧客サービスに配慮した体制づくりで「苦情・トラブル」が減るのでは？

各部ニュースで、苦情・トラブルの事例が掲載されているのを見ますが、窓口での対応が悪いと言った事例が多くありますが、全てその応対した人が悪いかのようには書かれていませんが、なかには、人員不足から余裕がなくな

り、繁忙時や輻輳時に、このような事が起こってしまうのではないのでしょうか。顧客サービスを無視した合理化だけを進める銀行の姿勢に問題があると思います。何があったのですか？ パソコン「オフ時間」突然の調査

職場で定例検査でもないときに、突然パソコンのオフ時間の画面コピーを提出するよう上司から指示がありました。何かありますの？と聞くも「いや、ちょっと」とだけの答えでした。何か知られてまずい事でも起きたのでしょうか。

あげておられる。かつて9千を超えていた工場数が4千を切るほどに減少するなかで「大企業のサポートイング・インダストリー」という方向性から、地域中核企業を軸にした独自市場の開拓による自律型工業集積地への挑戦がいま進み始めている」とし、その第一に「医療機器分野」への進出、第二に「農業地域のニーズとの結合」として紹介されている。特に、農業については「野菜や果樹の栽培作業は、機械化が遅れている。日本農業の小規模性と多様

### 地域特性に根ざした 産業集積の再構築を

討論に移りました。第2日目は9時から前日につづき討論が再開され、延べ22人が発言や報告を行いました。なお、この中央委員会では「2016春闘アピール」の他「戦争法廃止を求める決議」「さらなる労働法制改善に反対する決議」「武生信金争議の早期解決を求める決議」が採択されました。

2016年1月24日  
全国金融労働組合連合会第10回中央委員会

(注) 具体的には月額2万円以上(実質賃金低下分1万円+底上げ1万円) 時間額150円以上(実質賃金低下分+底上げ分+格差是正)

吉田教授は経済循環を、①グローバル循環、②ナショナル循環、③ローカル循環の3つに分類し、さらにローカル循環型経済を地産地消型経済と地産外消型経済とに分類したうえで、「豊かさ」と幸せが実感できる国づくりは、グローバル化政策を軸にした成長戦略ではなく、地域特性に根ざした産業集積(ローカル循環)の再構築と、メイド・イン・ジャパンに基礎を置く新たなナショナル循環の構築に求められねばならない。そのため基本政策の理念は地方創生(記憶を消し去る地域づくり)ではなく、地域再生(記憶を重ねる地域づくり)でなければならぬ」と締めくくっておられる。組合の考え方も同じ方向

### 2016年春闘アピール

金融の職場ではたらく皆さん  
金融労連は2016年春闘を、実質賃金の低下に歯止めをかけ、生活改善に向けた大幅賃上げを実現するため精一杯たたかいます。  
同時に、日本の平和と民主主義を蹂躪する、憲法違反が明白な「戦争法」廃止のたたかいを、広範な方々と共同して精一杯たたかいます。

金融の職場ではたらく皆さん  
金融労連は以下の3項目を2016年春闘の重点項目として、全国の金融で動かなくとも共同して運動にとりくみます。  
①生計費原則にもとづく賃金の引き上げと格差の是正(注)  
②非正規労働者の雇用確保・労働条件改善と組織化  
③バフハラの根絶

金融の職場ではたらく皆さん  
いま地域金融機関の経営統合・合併が、全国的に広がっています。その際、雇用が不安定になったり、労働条件が一方的に引き下げられたり、利用者のサービスが低下するなど、労働者・利用者に犠牲が強いられています。  
全国の金融機関に働くなかまの皆さんが、それぞれの切実な要求実現のため、私たち金融労連と一緒に運動を進めてくださるよう心から訴えます。